

2020年9月24日

自由民主党「海運・造船対策特別委員会、海事立国推進議員連盟」合同会議
～令和3年度税制改正要望について説明～

一般社団法人日本船主協会

自由民主党の「海運・造船対策特別委員会（委員長：村上誠一郎衆議院議員）」および「海事立国推進議員連盟（会長：衛藤征士郎衆議院議員、事務局長：盛山正仁衆議院議員）」の合同会議が2020年9月24日に開催され、国会議員約40名、海事関係5団体および国土交通省海事局が出席した。

冒頭、村上委員長および衛藤会長から夫々挨拶があった後、盛山事務局長の進行で会議が行われた。はじめに海事局長から「海事産業強化のための施策」について説明があり、続いて、海運業界（当協会、日本旅客船協会、日本内航海運組合総連合会）および造船業界（日本造船工業会、日本中小型造船工業会）から、税制、予算に関する要望について説明があった後、出席議員から様々な意見が出された。

当協会からは中島孝常勤副会長および森重俊也理事長が出席し、当協会の令和3年度税制改正要望である「外航船舶の特別償却制度の延長」、「国際船舶に係る固定資産税の特例措置の拡充・延長」、および「造船業の競争基盤整備に係る固定資産税の特例措置の創設」の3点について説明した。併せて、モーリシャス事故およびパナマ運河料金問題についても言及した。

当協会は、今後も引き続き、税制改正要望の実現に向けた活動を行っていく。



会議の様様